

事業者排出量削減報告書

|                           |  |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
|---------------------------|--|---------------------------------|--|---------------------|---------------------------------|----------------|----------------|-------|---|
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）    | 〒615-8555 京都市右京区梅津西浦町14番地  |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）    | サンコール株式会社 代表取締役社長 吉田 茂次  |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 事業者の主たる業種                 | その他の金属線製品製造業   |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 該当する事業者要件                 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上））<br><input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上））<br><input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 計画期間                      | 平成20年4月～平成23年3月  |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 基本方針                      | 省エネルギー・省資源に配慮したモノづくりへの変革と、製品開発を積極的に進め、平成19年度を基準に、平成22年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する。（＜20＞京都市ライトダウンイベントへの参加）   |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 推進体制                      | 総括環境管理責任者（経営層より選任）を委員長とした環境マネジメント委員会により、実施計画の策定、毎月の進捗管理及びフォローアップをする。（＜20＞環境マネジメント委員会による管理を継続している。）<br>環境マネジメントシステム名称 ISO14001<br>適用範囲 サンコールグループ（海外子会社除く）<br>取得年月日 1999年8月26日   |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 年度ごとの具体的な取組及び措置の状況        | 年度   | 設備、対象、工程等                       | 措置内容   |                     |                                 |                |                |       |   |
|                           | 平成20年度   | 伸線工程                            | 直流電動機をインバータ駆動モータに置き換え、容量選定等の見直しを図る。（対象：2ライン） |                     |                                 |                |                |       |   |
|                           | 平成21年度   | 熱処理工程                           | 低温度加熱条件のパテンディング処理技術確立。（都市ガス使用量の低減）           |                     |                                 |                |                |       |   |
|                           | 平成22年度   | 空調設備                            | 旧式（設置後20年超過）空調設備は、順次、トップランナー機器へ更新する。         |                     |                                 |                |                |       |   |
| 温室効果ガスの排出量等               | 排出区分   | 基準年度（実績）<br>（19）年度<br>（二酸化炭素換算） | 目標年度（計画）<br>（22）年度<br>（二酸化炭素換算）              | 増減率<br>（計画）         | 報告年度（実績）<br>（21）年度<br>（二酸化炭素換算） | 増減率<br>（実績）    |                |       |   |
|                           | A 事業所等排出区分   | 9,322.5 t                       | 8,853.0 t                                    | -5.0 %              | 7,929.5 t                       | -15.0 %        |                |       |   |
|                           | B 輸送車両排出区分   | t                               | t  | %                   | t                               | %              |                |       |   |
|                           | C その他排出区分  | t                               | t  | %                   | t                               | %              |                |       |   |
|                           | 排出合計   | 9,322.5 t                       | 8,853.0 t                                    | -5.0 %              | 7,929.5 t                       | -15.0 %        |                |       |   |
|                           | 実績に対する自己評価 21年度は、上期受注量の減少に伴う設備計画停止や、過度な照明や空調設定等の見直し運用を図り、計画を大幅に達成できた。今後も更に『操業の改善』、『設備の改善』、『工程の改善』を進めて、温室効果ガス排出量＝5%低減を目指す。  |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等         | 用途区分   | 原単位の指標                          | 基準年度（実績）                                     | 目標年度（計画）            | 増減率（計画）                         | 報告年度（実績）       | 増減率（実績）        |       |   |
|                           | 本社工場   | 二酸化炭素換算<br>（生産金額）               | 0.58 t-CO2/百万円                               | 0.55 t-CO2/百万円      | -5.2 %                          | 0.64 t-CO2/百万円 | 10.3 %         |       |   |
|                           |  | 二酸化炭素換算<br>（生産量）                |  |                     | %                               |                | %              |       |   |
|                           |  | 二酸化炭素換算<br>（生産量）                |  |                     | %                               |                | %              |       |   |
|                           | 実績に対する自己評価 21年度は、上期受注量の減少に伴い生産金額＝23%（基準年度比）と減少した為、原単位は悪化し計画未達となった。今後は、効率的なモノづくりへの改善を進めて、5%以上（目標値）の原単位改善を目指す。   |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等 | 対策等の区分   | 目標年度（計画）                        |  |                     | 報告年度（実績）                        |                |                |       |   |
|                           |  | 取組量等                            | （二酸化炭素換算）                                    |                     | 取組量等                            | （二酸化炭素換算）      |                |       |   |
|                           | 森林の保全及び整備  | （整備面積）                          | ha   | （吸収量）               | t                               | （整備面積）         | ha             | （吸収量） | t |
|                           | 府内産の木材の利用  | （利用量）                           | m <sup>3</sup>                               | （削減量）               | t                               | （利用量）          | m <sup>3</sup> | （削減量） | t |
|                           | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給   | （売電量）                           | kwh  | （削減量）               | t                               | （売電量）          | kwh            | （削減量） | t |
|                           |  | （熱供給量）                          | GJ   | （削減量）               | t                               | （熱供給量）         | GJ             | （削減量） | t |
|                           | グリーン電力の購入  | （購入量）                           | kwh  | （削減量）               | t                               | （購入量）          | kwh            | （削減量） | t |
|                           | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入   | （購入量）                           | t  | （削減量）               | t                               | （購入量）          | t              | （削減量） | t |
|                           | 削減量等合計   |                                 |  | *3                  | t                               |                |                | *5    | t |
|                           | 差引排出量<br>（排出合計－削減等合計）  | 基準年度（実績）                        | 目標年度（計画）                                     | 増減率（計画）             | 報告年度（実績）                        | 増減率（実績）        |                |       |   |
|                           | *1 9,322.5 t   | (*)2-(*)3 8,853.0 t             | -5.0 %                                       | (*)4-(*)5 7,929.5 t | -14.9 %                         |                |                |       |   |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動         | ・全従業員は「サンコール基本理念、環境方針」に基づいて環境活動に取り組んでいます。<br>・京都市が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加しています。<br>・自社で定めたグリーン調達ガイドラインに基づき環境配慮を考えた製品開発を進め、同時にグリーン商品の購入を推進しています。   |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |
| 特記事項                      | ・太陽電池用ワイヤーゾーの製品開発、ハイブリッド車載部品の製造をしています。<br>・ヒートアイランド防止の為、ビル屋上は緑化庭園にしており、これを維持しています。<br>・営業部門では、エコドライブを推進/実施し、社用車には低燃費車を積極的に採用しています。   |                                 |  |                     |                                 |                |                |       |   |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工程、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条件指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。